

決 算 報 告 書

第 48 期

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年12月31日

手塚産業 株式会社

川崎市川崎区塩浜三丁目 1 5 番 6 号

貸 借 対 照 表

令和 4年12月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[680,976,857]	【流動負債】	[195,063,515]
現金・預金	539,527,578	買掛金	28,810,670
売掛金	133,252,529	1年以内返済長期借入金	15,420,000
貯蔵品	1,974,417	1年以内償還社債	10,000,000
立替金	130,000	未払金	14,813,457
未収入金	2,777,929	未払法人税等	62,853,900
前払費用	1,467,321	未払費用	31,116,645
預け金	773,698	預り金	10,747,143
前払金	1,872,900	短期リース債務	6,826,800
貸倒引当金	799,515	未払消費税等	14,474,900
【固定資産】	[192,014,742]	【固定負債】	[89,360,710]
[有形固定資産]	[123,077,717]	社債	30,000,000
建物	11,321,139	長期借入金	44,358,000
建物附属設備	2,077,834	長期リース債務	15,002,710
構築物	2,272,084	【引当金】	[180,000,000]
車両運搬具	6,088,057	役員退職引当金	180,000,000
工具器具備品	3,717,196		
土地	80,306,931		
リース資産	17,294,476	負 債 合 計	464,424,225
[無形固定資産]	[382,800]	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	310,000	【株主資本】	[400,318,532]
電話加入権	72,800	[資本金]	[10,000,000]
[投資その他の資産]	[68,554,225]	[利益剰余金]	[429,639,838]
出資金	10,329,300	(その他利益剰余金)	(429,639,838)
投資有価証券	50,301,833	繰越利益剰余金	429,639,838
保証金	750,000	[自己株式]	[39,321,306]
会員権	216,000	【評価・換算差額金等】	[8,248,842]
車両リサイクル預託金	117,340	その他有価証券評価差額金	8,248,842
長期前払費用	374,422		
繰延税金資産	6,465,330	純 資 産 合 計	408,567,374
資産合計	872,991,599	負 債 ・ 純 資 産 合 計	872,991,599

損 益 計 算 書

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年12月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【純 売 上 高】		
売 上 高	916,338,365	916,338,365
売 上 総 利 益		916,338,365
【販売費及び一般管理費】		820,325,943
営 業 利 益		96,012,422
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	3,018	
受 取 配 当 金	1,403,240	
為 替 差 益	195,526	
雑 収 入	154,847,821	156,449,605
【営 業 外 費 用】		
支払利息・手形売却損	1,794,647	
雑 損 失	906,904	2,701,551
経 常 利 益		249,760,476
【特 別 利 益】		
固 定 資 産 売 却 益	6,913,796	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,451,751	
前 期 損 益 修 正 益	1,363,166	10,728,713
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 売 却 損	8,375,784	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,949,938	
固 定 資 産 除 却 損	1,638,270	
役 員 慰 労 退 職 引 当 金 繰 入	180,000,000	
前 期 損 益 修 正 損	1,361,699	194,325,691
税 引 前 当 期 純 利 益		66,163,498
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		83,329,468
法 人 税 等 調 整 額		6,465,330
当 期 純 損 失		10,700,640

販売費及び一般管理費

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年12月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【人 件 費】		
給 料 手 当	370,977,246	
賞 与 手 当	41,175,685	
法 定 福 利 費	45,375,499	
福 利 厚 生 費	9,290,431	466,818,861
【経 費】		
広 告 宣 伝 費	748,000	
運 賃	27,220	
旅 費 交 通 費	15,749,428	
交 際 費	5,023,730	
会 議 費	29,048	
通 信 費	2,977,698	
水 道 光 熱 費	940,150	
租 税 公 課	2,086,603	
消 耗 品 費	6,047,585	
事 務 用 品 費	1,087,267	
賃 借 料	16,555,949	
リ ー 入 料	5,548,563	
修 繕 費	7,901,097	
保 険 料	14,977,653	
支 払 手 数 料	1,948,863	
諸 会 費	828,792	
減 価 償 却 費	16,898,665	
貸 倒 引 当 金 繰 入	43,863	
教 育 研 修 費	138,292	
処 理 費	179,097	
燃 料 費	9,962,116	
振 込 手 数 料	203,540	
地 代 家 賃	245,457	
外 注 費	239,655,066	
顧 問 料	3,200,000	
保 守 料	590,736	
雑 費	330	353,507,082
合 計		820,325,943

株主資本等変動計算書

自 令和 4年 1月 1日
至 令和 4年12月31日

(単位：円)

株主資本

資本金 当期首残高及び当期末残高 10,000,000

利益剰余金

その他利益剰余金

繰越利益剰余金

当期首残高 440,340,478

当期変動額 当期純損失 10,700,640

当期末残高 429,639,838

利益剰余金合計

当期首残高 440,340,478

当期変動額 10,700,640

当期末残高 429,639,838

自己株式

当期首残高及び当期末残高 39,321,306

株主資本合計

当期首残高 411,019,172

当期変動額 10,700,640

当期末残高 400,318,532

評価・換算差額金等

その他有価証券評価差額金

当期首残高 0

当期変動額 当期変動額(純額) 8,248,842

当期末残高 8,248,842

評価・換算差額金等合計

当期首残高 0

当期変動額 8,248,842

当期末残高 8,248,842

純資産合計

当期首残高 411,019,172

当期変動額 2,451,798

当期末残高 408,567,374

個 別 注 記 表

自 令和 4年 1月 1日
至 令和 4年12月31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

ア.時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

イ.時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15年～39年

建物附属設備 10年

構築物 10年

車両運搬具 2年～6年

工具器具備品 3年～10年

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、退職給付支給額を退職給付債務とする方法にて計上しております。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 174,881,809円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 20,000株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	20,000株
(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
当期末株式数（自己株式）	2,567株
5.税効果会計に関する注記	
(1)繰延税金資産の発生の主な原因	
事業税および特別事業税	
リース債務および長期リース債務	
(2)繰延税金負債の発生の主な原因	
有価証券評価差額金	
6.会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更	
(1)「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号2020年3月31日）等を当事業年度から適用しております。なお、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いは適用しておりません。	
(2)計算書類の主な項目に対する影響額はありません。	
(3)会計方針の変更に伴う表示の変更はありません。	
7.損益計算書に関する補足事項	
(1)役員報酬に関する事項	
当社の取締役4名及び監査役1名の役員報酬は、関連会社との兼務もあり、主たる業務遂行の関係会社にて報酬または給与の支払いをおこなっています。	

別紙の通り報告致します。

令和 5年 2月 7日
手塚産業 株式会社

代表取締役

手塚 治

決算報告書

第 49 期

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年 5月31日

手塚産業 株式会社

川崎市川崎区塩浜三丁目 1 5 番 6 号

貸 借 対 照 表

令和 5年 5月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 659,705,906】	【流動負債】	【 138,553,143】
現金・預金	268,635,686	買掛金	28,328,207
売掛金	82,859,774	1年以内返済長期借入金	14,670,000
貯蔵品	1,817,647	1年以内償還社債	10,000,000
前渡金	1,381,300	未払金	5,669,807
立替金	9,840	未払法人税等	19,920,000
貸付金	300,000,000	未払費用	26,670,868
未収入金	8,052	前受収益	137,295
前払費用	4,716,981	預り金	118,516
預け金	773,784	賞与引当金	19,035,550
貸倒引当金	△497,158	短期リース債務	6,826,800
【固定資産】	【 183,341,514】	未払消費税等	7,176,100
[有形固定資産]	[117,279,970]	【固定負債】	【 81,151,760】
建物	11,121,536	社債	30,000,000
建物附属設備	1,883,542	長期借入金	39,278,000
構築物	2,151,544	長期リース債務	11,873,760
車両運搬具	4,504,434	【引当金】	【 180,000,000】
工具器具備品	2,890,204	役員退職引当金	180,000,000
土地	80,306,931		
リース資産	14,421,779	負債合計	399,704,903
[無形固定資産]	[382,800]	純資産の部	
ソフトウェア	310,000	【株主資本】	【 436,689,174】
電話加入権	72,800	[資本金]	[10,000,000]
[投資その他の資産]	[65,678,744]	[利益剰余金]	[466,010,480]
出資金	10,329,300	(その他利益剰余金)	(466,010,480)
投資有価証券	47,858,498	繰越利益剰余金	466,010,480
保証金	750,000	[自己株式]	[△39,321,306]
会員権	216,000	【評価・換算差額金等】	【 6,653,343】
車両リサイクル預託金	117,340	その他有価証券評価差額金	6,653,343
長期前払費用	392,829		
繰延税金資産	6,014,777	純資産合計	443,342,517
資産合計	843,047,420	負債・純資産合計	843,047,420

損 益 計 算 書

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年 5月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
【純 売 上 高】		
売 上 高	367,446,001	367,446,001
【売 上 原 価】		
当期製品製造原価	264,962,454	264,962,454
売 上 総 利 益		102,483,547
【販売費及び一般管理費】		45,321,554
営 業 利 益		57,161,993
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	16,495	
受 取 配 当 金	65,972	
雑 収 入	602,803	685,270
【営 業 外 費 用】		
支払利息・手形売却損	597,621	
支 払 保 証 料	139,051	
雑 損 失	13,166	749,838
経 常 利 益		57,097,425
【特 別 損 失】		
投資有価証券売却損	3,344,709	3,344,709
税引前当期純利益		53,752,716
法人税、住民税及び事業税		20,320,959
法人税等調整額		△2,938,885
当 期 純 利 益		36,370,642

販売費及び一般管理費

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年 5月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【人 件 費】		
役 員 報 酬	17,600,000	
給 料 手 当	2,636,315	
派 遣 役 員 負 担 金	5,850,000	
法 定 福 利 費	1,243,000	
福 利 厚 生 費	133,480	
通 勤 手 当	186,259	
		27,649,054
【経 費】		
運 賃	6,480	
旅 費 交 通 費	124,144	
交 際 費	228,714	
会 議 費	52,800	
通 信 費	439,850	
水 道 光 熱 費	428,772	
租 税 公 課	763,100	
消 耗 品 費	682,462	
事 務 用 品 費	550,032	
リ ー ス 料	678,000	
保 險 料	238,360	
支 払 手 数 料	7,052,276	
諸 会 費	177,115	
減 価 償 却 費	1,112,666	
貸 倒 引 当 金 繰 入	△302,357	
燃 料 費	134,552	
地 代 家 賃	2,368,190	
保 守 料	603,072	
支 払 報 酬	2,334,272	
		17,672,500
合 計		45,321,554

製造原価報告書

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年 5月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【労 務 費】		
賃 金	91,361,848	
法定福利費	12,749,104	
福利厚生費	625,757	104,736,709
【外注加工費】		
外注加工費	112,093,745	112,093,745
【製 造 経 費】		
水道光熱費	22,622	
修繕費	4,277,254	
租 税 公 課	531,200	
賃 借 料	3,147,130	
保 險 料	1,101,520	
消 耗 品 費	1,641,441	
旅 費 交 通 費	3,248,735	
通 信 費	796,698	
減 価 償 却 費	4,685,081	
通 勤 手 当	3,445,453	
退 職 給 付 繰 入	2,170,000	
燃 料 費	3,711,165	
保 守 管 理 費	278,303	
賞 与 引 当 繰 入	19,035,550	
教 育 研 修 費	38,211	
雑 費	1,637	48,132,000
当期総製造費用		264,962,454
当期製品製造原価		264,962,454

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 1月 1日
至 令和 5年 5月 31日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>10,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		429,639,838
	当期変動額	当期純利益	<u>36,370,642</u>
	当期末残高		<u>466,010,480</u>
利益剰余金合計	当期首残高		429,639,838
	当期変動額		<u>36,370,642</u>
	当期末残高		<u>466,010,480</u>
自己株式	当期首残高及び当期末残高		<u>△39,321,306</u>
株主資本合計	当期首残高		400,318,532
	当期変動額		<u>36,370,642</u>
	当期末残高		<u>436,689,174</u>
評価・換算差額金等			
その他有価証券評価差額金	当期首残高		8,248,842
	当期変動額	当期変動額（純額）	<u>△1,595,499</u>
	当期末残高		<u>6,653,343</u>
評価・換算差額金等合計	当期首残高		8,248,842
	当期変動額		<u>△1,595,499</u>
	当期末残高		<u>6,653,343</u>
純資産合計	当期首残高		408,567,374
	当期変動額		<u>34,775,143</u>
	当期末残高		<u>443,342,517</u>

個 別 注 記 表

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年 5月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15年～39年

建物附属設備 10年

構築物 10年

車両運搬具 2年～6年

工具器具備品 3年～10年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、退職給付支給額を退職給付債務とする方法にて計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 180,679,556円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 20,000株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	20,000株
(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式（種類及び株式数）	
普通株式（自己株式）	
当期末株式数（自己株式）	2,567株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因

事業税および特別事業税

リース債務および長期リース債務

(2) 繰延税金負債の発生の主な原因

有価証券評価差額金

6. 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(1) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号2020年3月31日）等を当事業年度から適用しております。なお、当該会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いは適用していません。

(2) 計算書類の主な項目に対する影響額はありません。

(3) 会計方針の変更に伴う表示の変更はありません。

7. 損益計算書に関する補足事項

(1) 役員報酬に関する事項

当社の取締役4名及び監査役1名の役員報酬は、関連会社との兼務もあり、主たる業務遂行の関係会社にて報酬または給与の支払いをおこなっています。

別紙の通り報告致します。

令和 5年 8月22日

手塚産業 株式会社

代表取締役

手塚 治